

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三澤 真
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)、03(3545)5124
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄、経理部経理課長 長沢 康治
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 (栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1) 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 (静岡県静岡市駿河区南町18番1号) 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 (愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,217,953	7,700,047	8,389,066	11,927,111	13,895,667
経常利益 (千円)	2,565,350	3,042,232	4,906,847	5,102,764	5,984,496
中間(当期)純利益 (千円)	1,350,961	1,777,756	3,176,065	2,746,961	3,556,713
中間包括利益又は包括利益 (千円)	871,367	2,580,817	3,543,921	3,852,342	4,396,084
純資産額 (千円)	169,333,042	174,574,835	179,430,240	172,314,017	177,195,726
総資産額 (千円)	192,131,220	196,585,814	204,251,455	200,169,072	207,027,244
1株当たり純資産額 (円)	42,333.26	43,643.71	44,857.56	43,078.50	44,298.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	337.74	444.44	794.02	686.74	889.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	88.8	87.8	86.1	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,157,686	11,157,457	11,805,368	4,804,942	3,386,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,665,600	4,185,931	436,419	291,508	7,391,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,971,445	8,279,841	8,091,438	869,979	1,167,127
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,981,027	11,378,543	13,126,859	12,686,859	9,849,349
従業員数 (人)	329	330	335	327	329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,996,957	7,452,309	8,153,489	11,430,800	13,383,153
経常利益 (千円)	2,457,936	2,923,032	4,771,317	4,880,652	5,750,687
中間(当期)純利益 (千円)	1,298,123	1,718,652	3,101,893	2,637,255	3,441,360
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	168,330,725	173,470,241	177,487,971	171,268,527	175,229,258
総資産額 (千円)	187,102,920	192,682,629	197,429,671	187,712,939	192,048,020
1株当たり純資産額 (円)	42,082.68	43,367.56	44,371.99	42,817.13	43,807.31
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	324.53	429.66	775.47	659.31	860.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	80.00	60.00
自己資本比率 (%)	90.0	90.0	89.9	91.2	91.2
従業員数 (人)	253	255	259	251	255

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当として、20円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
保証事業	335
合計	335

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

(2)提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	259
---------	-----

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済再生に向けた各種政策の効果によって雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあります。また、消費税率の引上げに伴う景気の下振れを回避するため、上半期に公共事業の前倒し発注が行われたこともあり、公共投資は堅調に推移しています。

今年度の国の公共事業関係費は、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含めて前年度当初予算に比べ12.9%増（+6,832億円）の5兆9,685億円となっています。地方財政計画においては、投資的経費のうちの地方単独事業費は4.5%増（+2,249億円）の5兆2,279億円となっています。

一方、東日本大震災への対応として、国の東日本大震災復興特別会計において9,080億円の公共事業関係費が計上され、また、地方財政計画において東日本大震災分として投資的経費のうちの地方単独事業費が380億円計上されています。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で82,010件（前年同期比1.1%増）、保証金額で2兆467億円（同8.0%増）、収入保証料で62億5,550万円（同8.0%増）となりました。

契約保証取扱高は、件数で54,986件（同2.6%増）、保証金額で3,102億円（同12.3%増）、収入保証料で18億7,924万円（同14.4%増）となりました。

契約保証予約（いわゆる「入札ボンド」）は、件数で2,847件、予約手数料で1,871万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で49件、弁済予定金額で3億4,319万円となりました。

さらに、当中間連結会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、連結会計年度末に比べて多くなるという季節的要因により、前連結会計年度末に計上した68億8,412万円の戻入額に対し、当中間連結会計期間末の繰入額が79億2,443万円となり、10億4,031万円の差損が発生いたしました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、1億4,643万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間につきましては、31億7,606万円の中間純利益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億7,750万円増加し、当中間連結会計期間末には131億2,685万円となりました。また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、118億536万円（前中間連結会計期間は、得られた資金111億5,745万円）となりました。

これは、主に、税金等調整前中間純利益が51億2,235万円であったこと、責任準備金の増加額が10億4,031万円であったこと、営業貸付金の減少額が51億9,490万円であったこと、及び預り金の増加額が5億4,405万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億3,641万円（前中間連結会計期間は、使用した資金41億8,593万円）となりました。

これは、主に、定期預金の預入及び払戻による純額の支出が4億6,800万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、80億9,143万円（前中間連結会計期間は、使用した資金82億7,984万円）となりました。

これは、主に、短期借入金金の減少額が78億5,182万円であったことによるものであります。

(3)保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	4,916	340,515,460	1,067,742	17.1	9.1	9.8
	独立行政法人等	1,991	177,772,959	566,189	9.0	2.5	2.8
	都道府県	29,714	594,945,735	1,785,166	0.0	12.0	13.1
	市区町村	42,317	818,404,396	2,474,473	4.5	12.3	12.2
	地方公社	1,006	19,585,130	59,707	7.0	21.6	22.1
	その他	2,066	95,552,025	302,229	12.2	35.2	35.8
	計	82,010	2,046,775,707	6,255,506	1.1	8.0	8.0
契約保証	国	2,791	45,332,178	294,625	25.9	10.0	8.5
	独立行政法人等	917	20,864,859	141,211	6.6	35.3	39.3
	都道府県	18,053	91,039,366	540,981	4.0	34.0	41.8
	市区町村	31,339	133,976,305	779,763	5.1	4.7	4.5
	地方公社	446	1,625,058	9,026	14.1	12.3	17.8
	その他	1,440	17,451,078	113,642	13.3	37.7	40.4
	計	54,986	310,288,847	1,879,249	2.6	12.3	14.4
金融保証	銀行	4	33,000	20	0.0	43.5	-
合計		137,000	2,357,097,555	8,134,777	1.7	8.6	9.4

(注) 当中間連結会計期間の収入保証料のうち金融保証欄の金額は、前連結会計年度金融保証契約に係る保証期間の変更により生じた返還保証料が含まれております。

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	-	-	100.0	100.0
	独立行政法人等	1	10,484	0.0	54.2
	都道府県	7	166,505	53.3	43.5
	市区町村	9	27,868	74.3	91.7
	地方公社	1	55,952	0.0	1,515.7
	その他	-	-	100.0	100.0
	計	18	260,810	66.7	60.7
契約保証	国	3	12,663	200.0	405.0
	独立行政法人等	1	2,662	50.0	86.0
	都道府県	18	50,585	38.5	45.2
	市区町村	8	15,241	55.6	86.7
	地方公社	1	1,235	-	-
	その他	-	-	-	-
	計	31	82,387	8.8	51.8
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		49	343,198	44.3	58.9

保証契約の発生及び残高状況

	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	895,113,832	18.1
当中間期発生高	2,357,097,555	8.6
工事出来高等による減額	1,663,373,979	10.5
差引残高	1,588,837,408	11.6

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループが行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりであります。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ8.9%増加して83億8,906万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ8.0%増加して62億5,550万円となり、契約保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ14.4%増加して18億7,924万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前中間連結会計期間に比べ4.5%減少して2億5,428万円となりました。

(保証弁済及び保証弁済予定)

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当中間連結会計期間の保証弁済及び弁済予定金額は、前中間連結会計期間に比べ58.9%減少して3億4,319万円となりました。保証種類別では、前払金保証が2億6,081万円となり、契約保証は8,238万円となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間の17億3,418万円に対し108.4%増加し、36億1,489万円となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間の30億4,223万円に対し61.3%増加し、49億684万円となりました。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は、前中間連結会計期間の17億7,775万円に対し78.7%増加し、31億7,606万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、118億536万円（前中間連結会計期間は、得られた資金111億5,745万円）の資金を得ております。これは、主に、税金等調整前中間純利益が51億2,235万円であったこと、責任準備金の増加額が10億4,031万円であったこと、営業貸付金の減少額が51億9,490万円であったこと、及び預り金の増加額が5億4,405万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4億3,641万円（前中間連結会計期間は、使用した資金41億8,593万円）の資金を使用しております。これは、主に、定期預金の預入及び払戻による純額の支出が4億6,800万円であったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、80億9,143万円（前中間連結会計期間は、使用した資金82億7,984万円）の資金を使用しております。これは、主に、短期借入金の減少額が78億5,182万円であったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

前連結会計年度において取得した事業用資産（土地）に新本社を建設するため、既存建物にかかる地上部分の解体工事を2億45百万円（消費税等抜き）で契約しており、平成27年3月に完了する予定であります。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	4,000,000	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株 会	東京都中央区築地5丁目5番12号	365	9.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	344	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	86	2.17
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
一般社団法人新潟県建設業協 会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,707	42.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,760株含まれており
ます。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1,760個が
含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,140,463	13,886,473
未収保証料	1,531,241	1,566,981
営業貸付金	7,193,700	1,998,800
有価証券	19,535,956	16,308,689
未収収益	441,311	388,052
その他	1 5,445,360	1 3,992,303
貸倒引当金	9,542	5,398
流動資産合計	44,278,489	38,135,902
固定資産		
有形固定資産	13,735,023	13,766,906
減価償却累計額	3,658,147	3,721,286
有形固定資産合計	10,076,876	10,045,619
無形固定資産	708,490	1,441,046
投資その他の資産		
投資有価証券	146,701,562	150,651,776
その他	5,276,526	3,986,350
貸倒引当金	14,699	9,240
投資その他の資産合計	151,963,388	154,628,886
固定資産合計	162,748,755	166,115,552
資産合計	207,027,244	204,251,455
負債の部		
流動負債		
支払備金	165,579	253,829
責任準備金	6,884,121	7,924,435
短期借入金	10,958,820	3,107,000
未払法人税等	1,558,407	1,906,852
預り金	2,870,700	3,414,757
その他	2,192,850	2 2,498,090
流動負債合計	24,630,479	19,104,965
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,602	206,746
退職給付に係る負債	4,818,506	5,327,938
資産除去債務	20,806	20,854
その他	166,123	160,709
固定負債合計	5,201,038	5,716,249
負債合計	29,831,517	24,821,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	170,945,147	172,811,805
株主資本合計	172,945,147	174,811,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,444,954	3,911,181
退職給付に係る調整累計額	805,624	707,253
その他の包括利益累計額合計	4,250,579	4,618,435
純資産合計	177,195,726	179,430,240
負債純資産合計	207,027,244	204,251,455

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
収入保証料	7,433,854	8,134,777
支払備金戻入	45,908	66,904
責任準備金戻入	1 4,885,543	1 6,884,121
その他	266,192	254,288
営業収益合計	12,631,499	15,340,091
営業費用		
保証債務弁済	456,180	158,934
支払備金繰入	378,065	184,263
責任準備金繰入	1 6,600,011	1 7,924,435
事業経費	2 3,463,059	2 3,457,564
営業費用合計	10,897,316	11,725,197
営業利益	1,734,182	3,614,893
営業外収益		
受取利息	1,061,110	935,284
受取配当金	72,306	167,023
雑収入	298,576	269,196
営業外収益合計	1,431,993	1,371,505
営業外費用		
有価証券売却損	-	11,095
金銭の信託運用損	56,808	-
減価償却費	17,995	20,179
建物管理委託費	45,118	46,554
雑支出	4,021	1,721
営業外費用合計	123,943	79,551
経常利益	3,042,232	4,906,847
特別利益		
投資有価証券償還益	-	215,505
特別利益合計	-	215,505
特別損失		
有価証券売却損	2,268	-
特別損失合計	2,268	-
税金等調整前中間純利益	3,039,963	5,122,352
法人税、住民税及び事業税	3 1,262,206	3 1,946,286
法人税等合計	1,262,206	1,946,286
少数株主損益調整前中間純利益	1,777,756	3,176,065
中間純利益	1,777,756	3,176,065

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,777,756	3,176,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803,060	466,226
退職給付に係る調整額	-	98,370
その他の包括利益合計	803,060	367,855
中間包括利益	2,580,817	3,543,921
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,580,817	3,543,921
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	167,708,433	169,708,433	2,605,584	-	2,605,584	172,314,017
当中間期変動額							
剰余金の配当		320,000	320,000				320,000
中間純利益		1,777,756	1,777,756				1,777,756
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				803,060	-	803,060	803,060
当中間期変動額合計	-	1,457,756	1,457,756	803,060	-	803,060	2,260,817
当中間期末残高	2,000,000	169,166,190	171,166,190	3,408,645	-	3,408,645	174,574,835

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	170,945,147	172,945,147	3,444,954	805,624	4,250,579	177,195,726
会計方針の変更による累積的影響額		1,069,407	1,069,407				1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	169,875,739	171,875,739	3,444,954	805,624	4,250,579	176,126,319
当中間期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
中間純利益		3,176,065	3,176,065				3,176,065
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				466,226	98,370	367,855	367,855
当中間期変動額合計	-	2,936,065	2,936,065	466,226	98,370	367,855	3,303,921
当中間期末残高	2,000,000	172,811,805	174,811,805	3,911,181	707,253	4,618,435	179,430,240

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,039,963	5,122,352
減価償却費	113,310	107,981
責任準備金の増減額(は減少)	1,714,468	1,040,314
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75,244	11,144
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,783	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,255
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	195,046
受取利息及び受取配当金	1,133,416	1,102,308
有価証券売却損益(は益)	2,268	11,095
投資有価証券償還損益(は益)	-	215,505
金銭の信託の運用損益(は運用益)	56,808	-
未収保証料の増減額(は増加)	354,544	35,740
営業貸付金の増減額(は増加)	6,034,990	5,194,900
敷金及び保証金の増減額(は増加)	8,320	7,165
支払備金の増減額(は減少)	302,863	88,250
未払金の増減額(は減少)	60,041	17,465
預り金の増減額(は減少)	791,526	544,056
その他	471,941	1,492,409
小計	10,940,998	12,106,790
利息及び配当金の受取額	1,266,806	1,296,492
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,050,348	1,597,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,157,457	11,805,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,401,000	1,689,000
定期預金の払戻による収入	1,490,000	1,221,000
有価証券の償還による収入	12,500,000	11,400,000
有価証券の売却による収入	7,881	18,256
固定資産の取得による支出	2,504,282	97,110
固定資産の売却による収入	296	1,640
投資有価証券の取得による支出	17,723,807	14,511,190
投資有価証券の償還による収入	3,001,790	3,219,985
金銭の信託の解約による収入	443,191	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,185,931	436,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	7,961,390	7,851,820
配当金の支払額	318,451	239,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,279,841	8,091,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,308,315	3,277,509
現金及び現金同等物の期首残高	12,686,859	9,849,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,378,543	13,126,859

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当中間連結会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定めによる経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が562,293千円増加し、退職給付に係る資産（投資その他の資産のその他に含めております。）が1,099,309千円、利益剰余金が1,069,407千円それぞれ減少しております。また、この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
999,886千円	999,386千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
国	223,253,732千円	国	293,780,646千円
独立行政法人等	199,931,985千円	独立行政法人等	217,537,974千円
地方公共団体・地方公社	405,192,073千円	地方公共団体・地方公社	973,058,510千円
その他	68,929,604千円	その他	106,110,114千円
計	897,307,395千円	計	1,590,487,246千円

(中間連結損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間連結会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、連結会計年度末に比べ多くなるため、中間連結会計期間末と連結会計年度末の業績に季節的変動があります。

2 事業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
給料手当	1,576,330千円	1,590,671千円

3 簡便法による税効果会計

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注) 自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	320,000	80	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注) 自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,869,652千円	13,886,473千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,491,000千円	1,759,000千円
短期貸付金勘定	999,890千円	999,386千円
現金及び現金同等物	11,378,543千円	13,126,859千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,140,463	10,140,463	-
(2)営業貸付金	7,193,700	7,193,700	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	142,359,571	145,546,752	3,187,181
その他有価証券	18,603,221	18,603,221	-
(4)買取債権	4,253,459	4,253,459	-
資産計	182,550,415	185,737,597	3,187,181
(1)短期借入金	10,958,820	10,958,820	-
負債計	10,958,820	10,958,820	-

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	13,886,473	13,886,473	-
(2)営業貸付金	1,998,800	1,998,800	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	142,563,366	146,144,899	3,581,532
その他有価証券	18,807,025	18,807,025	-
(4)買取債権	2,595,136	2,595,136	-
資産計	179,850,801	183,432,334	3,581,532
(1)短期借入金	3,107,000	3,107,000	-
負債計	3,107,000	3,107,000	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	563,490	563,490
私募リート	4,491,235	4,806,583

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51,991,208	53,731,522	1,740,313
	(2) 社債	66,373,050	67,709,078	1,336,027
	(3) その他	11,801,170	12,029,635	228,465
	小計	130,165,429	133,470,235	3,304,806
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,705,836	2,692,390	13,446
	(2) 社債	1,833,311	1,831,407	1,903
	(3) その他	7,654,994	7,552,719	102,274
	小計	12,194,141	12,076,517	117,624
合計		142,359,571	145,546,752	3,187,181

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	52,397,836	54,296,091	1,898,254
	(2) 社債	64,525,764	65,908,684	1,382,920
	(3) その他	17,303,459	17,625,644	322,184
	小計	134,227,060	137,830,419	3,603,359
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,384,306	6,373,613	10,692
	(3) その他	1,952,000	1,940,866	11,134
	小計	8,336,306	8,314,479	21,826
合計		142,563,366	146,144,899	3,581,532

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,050,218	1,830,858	4,219,360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,534,890	5,402,737	132,152
	社債	300,112	300,000	112
	その他	1,864,230	1,291,995	572,235
	(3) その他	1,312,496	1,087,296	225,199
	小計	15,061,947	9,912,887	5,149,059
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,586	93,956	12,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199,240	199,810	570
	社債	1,782,600	1,807,464	24,864
	その他	1,433,550	1,500,000	66,450
	(3) その他	44,297	59,044	14,746
	小計	3,541,274	3,660,275	119,001
合計		18,603,221	13,573,162	5,030,058

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額563,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額4,491,235千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,922,751	2,083,633	4,839,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,793,280	5,602,317	190,962
	社債	600,333	600,108	224
	その他	1,312,227	863,670	448,557
	(3) その他	1,951,158	1,586,045	365,112
	小計	16,579,750	10,735,775	5,843,974
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	123,823	137,955	14,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	601,890	605,242	3,352
	その他	1,494,050	1,500,000	5,950
	(3) その他	7,512	12,579	5,067
	小計	2,227,275	2,255,777	28,502
合計		18,807,025	12,991,553	5,815,472

- (注) 1. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額563,490千円）及び私募リート（中間連結貸借対照表計上額4,806,583千円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 債券のうち外国債については、「その他」に区分しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	36,371	-	15,708
合計	36,371	-	15,708

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,256	-	11,095
合計	18,256	-	11,095

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、保証事業ならびにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	444.44円	794.02円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,777,756	3,176,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,777,756	3,176,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
1株当たり純資産額	44,298.93円	44,857.56円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	177,195,726	179,430,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	177,195,726	179,430,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、267.35円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,356,601	11,217,566
未収保証料	1,550,596	1,576,271
有価証券	19,535,956	16,308,689
未収収益	436,412	387,072
その他	1 1,036,444	1 1,282,060
流動資産合計	28,916,012	30,771,660
固定資産		
有形固定資産	13,711,070	13,742,953
減価償却累計額	3,636,667	3,699,331
有形固定資産合計	10,074,402	10,043,621
無形固定資産	697,712	1,431,101
投資その他の資産		
投資有価証券	146,437,431	150,387,646
その他	5,922,461	4,795,641
投資その他の資産合計	152,359,893	155,183,287
固定資産合計	163,132,007	166,658,010
資産合計	192,048,020	197,429,671
負債の部		
流動負債		
支払備金	165,579	253,829
責任準備金	6,884,121	7,924,435
未払法人税等	1,500,944	1,842,073
預り金	2,573,301	3,163,671
その他	524,870	2 1,057,579
流動負債合計	11,648,816	14,241,590
固定負債		
退職給付引当金	4,779,807	5,299,146
役員退職慰労引当金	182,638	198,829
資産除去債務	20,806	20,854
その他	186,692	181,278
固定負債合計	5,169,945	5,700,108
負債合計	16,818,761	19,941,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	153,090,000	154,390,000
別途積立金	11,700,000	13,000,000
担い手育成支援積立金	-	630,000
繰越利益剰余金	4,494,304	3,056,790
利益剰余金合計	169,784,304	171,576,790
株主資本合計	171,784,304	173,576,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,444,954	3,911,181
評価・換算差額等合計	3,444,954	3,911,181
純資産合計	175,229,258	177,487,971
負債純資産合計	192,048,020	197,429,671

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
収入保証料	7,433,854	8,134,777
支払備金戻入	45,908	66,904
責任準備金戻入	¹ 4,885,543	¹ 6,884,121
その他	18,455	18,712
営業収益合計	12,383,761	15,104,514
営業費用		
保証債務弁済	456,180	158,934
支払備金繰入	378,065	184,263
責任準備金繰入	¹ 6,600,011	¹ 7,924,435
事業経費	² 3,351,806	² 3,369,904
営業費用合計	10,786,063	11,637,538
営業利益	1,597,697	3,466,976
営業外収益		
受取利息	10,673	9,822
有価証券利息	1,050,186	925,181
受取配当金	71,429	166,264
雑収入	315,978	281,101
営業外収益合計	1,448,268	1,382,370
営業外費用		
有価証券売却損	-	11,095
金銭の信託運用損	56,808	-
減価償却費	² 17,995	² 20,179
建物管理委託費	45,118	46,554
雑支出	3,011	200
営業外費用合計	122,933	78,029
経常利益	2,923,032	4,771,317
特別利益		
投資有価証券償還益	-	215,505
特別利益合計	-	215,505
特別損失		
有価証券売却損	2,268	-
特別損失合計	2,268	-
税引前中間純利益	2,920,763	4,986,822
法人税、住民税及び事業税	³ 1,202,110	³ 1,884,928
法人税等合計	1,202,110	1,884,928
中間純利益	1,718,652	3,101,893

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	担い手育成 支援積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	151,940,000	10,550,000	-	3,672,943	166,662,943	168,662,943
当中間期変動額								
保証債務積立金の積立			1,150,000			1,150,000	-	-
別途積立金の積立				1,150,000		1,150,000	-	-
担い手育成支援積立金の積立					-	-	-	-
剰余金の配当						320,000	320,000	320,000
中間純利益						1,718,652	1,718,652	1,718,652
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	1,150,000	1,150,000	-	901,347	1,398,652	1,398,652
当中間期末残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	2,771,596	168,061,596	170,061,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,605,584	2,605,584	171,268,527
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
剰余金の配当			320,000
中間純利益			1,718,652
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	803,060	803,060	803,060
当中間期変動額合計	803,060	803,060	2,201,713
当中間期末残高	3,408,645	3,408,645	173,470,241

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	担い手育成支援積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	4,494,304	169,784,304	171,784,304
会計方針の変更による累積的影響額						1,069,407	1,069,407	1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	3,424,896	168,714,896	170,714,896
当中間期変動額								
保証債務積立金の積立			1,300,000			1,300,000	-	-
別途積立金の積立				1,300,000		1,300,000	-	-
担い手育成支援積立金の積立					630,000	630,000	-	-
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000
中間純利益						3,101,893	3,101,893	3,101,893
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	1,300,000	1,300,000	630,000	368,106	2,861,893	2,861,893
当中間期末残高	2,000,000	500,000	154,390,000	13,000,000	630,000	3,056,790	171,576,790	173,576,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,444,954	3,444,954	175,229,258
会計方針の変更による累積的影響額			1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,444,954	3,444,954	174,159,851
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
中間純利益			3,101,893
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	466,226	466,226	466,226
当中間期変動額合計	466,226	466,226	3,328,120
当中間期末残高	3,911,181	3,911,181	177,487,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、当中間会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定めによる経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が562,293千円増加し、前払年金費用(投資その他の資産のその他に含めております。)が1,099,309千円、利益剰余金が1,069,407千円それぞれ減少しております。また、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
999,886千円	999,386千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
国	223,253,732千円	国	293,780,646千円
独立行政法人等	199,931,985千円	独立行政法人等	217,537,974千円
地方公共団体・地方公社	405,192,073千円	地方公共団体・地方公社	973,058,510千円
その他	66,736,040千円	その他	104,460,276千円
計	895,113,832千円	計	1,588,837,408千円

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間末と事業年度末の業績に季節的変動があります。

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	71,298千円	72,204千円
無形固定資産	39,787千円	33,344千円

3 簡便法による税効果会計

中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	429.66円	775.47円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,718,652	3,101,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,718,652	3,101,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	43,807.31円	44,371.99円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	175,229,258	177,487,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	175,229,258	177,487,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が、267.35円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間期の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。